

5 環境に関する社会貢献活動

社会基盤メンテナンス エキスパート(ME) 養成



岐阜大学 工学部附属インフラマネジメント技術研究センター センター長 **沢田 和秀**

あなたの身の周りで、土木に関わっているものを見つけ出してみましよう。

道路、歩道橋、橋、トンネル、途中通りかかった公園、河川、電車、バス、飛行機、水栓をひねったら出てくる水、スイッチを入れたら点灯する電気、普段目には見えない上下水道管、…このような私たちが生活する社会の基盤を整備し、生活をより便利にするものを造り、守っているのが土木です。そして、これら社会基盤のことをインフラといいます。形あるものは古くなっていきますが、生活に支障がないように点検し、管理するのも土木技術者の役割です。

土木業界には、インフラを整備・管理する立場の国/県/市町村の担当がいます。点検したり、設計図を描いたり、修繕方法を提案したりする設計業（コンサルタントや測量）の技術者がいます。そして、実際に施工する施工業の技術者がいます。この三者が一体となって、さらに関係者と調整しながらインフラの維持管理を行っています。

岐阜大学では、社会人の土木技術者が適切な維持管理ができるように学ぶ場所として、「社会基盤メンテナンスエキスパート (ME) 養成講座」を2008年から開講しています。大学は、高校を卒業した人たちだけでなく、社会人が業務等を経験しながらより深い知識や技術を学ぶために重要な場所でもあります。

橋ひとつとっても、コンクリートの橋、鉄の橋、木の橋といろいろな種類があります。建設された時代によって作り方

もさまざまですし、その場所の自然環境の影響も受けます。ですから、技術だけでなく、時代に即した技術の変遷や維持管理に必要な知識や社会的ルールを学んで、より深く、幅広い知識と技術を身につけ、よりよい維持管理の判断ができるような技術者になってもらうことが、ME養成講座の目的です。ME養成講座を修了した後は、認定試験を受け、合格すると「岐阜大学認定ME」となれます。開講から16年経ち、巣立ったMEは640人です。MEは、同窓会を組織して、皆でインフラ整備の未来を考えています。

インフラは、岐阜だけでなく全国に、世界中に当たり前にたくさんあります。それらインフラを維持管理するため、土木技術者の学び舎は、長崎大学、愛媛大学、山口大学などにも広がっています。日本中の人々の安全で安心な暮らしを当たり前にするために、多くの土木技術者が必要です。そして、土木技術者のみんながME養成講座を含むいろいろな場所で学んで、維持管理技術を身につけてもらうことを願っています。



MEの同窓会組織



ME養成講座の座学の様子



ME養成講座の実習の様子

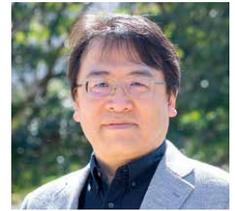
▶ 岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター
<http://ciam.xsrv.jp/>



自然と社会の共発展を実現する 新たな融合環境科学



「環境社会共生体 研究センター」が目指すもの



岐阜大学 高等研究院環境社会共生体研究センター センター長 村岡 裕由

むらおか ひろゆき

皆さんは「地球環境の問題」と聞いて、何を思い浮かべるでしょうか。大気中の温室効果ガス濃度の増加、地球温暖化、異常気象、プラスチックごみ、生物多様性の喪失、広がる森林火災。枚挙にいとまがないほど現代では多くの環境問題が地球上で起こっています。それでは、私たち自身にとっての環境問題とは何でしょうか。私たちの社会はなぜ、またどのようにSDGsやカーボンニュートラル、気候変動の問題に取り組むのでしょうか。

私たちの暮らしや経済活動は健全な自然環境に支えられて成り立っています。地球温暖化時代を生きる私たちと次世代には、気候変動のリスクを抑制すると同時に、未来の地球環境に適応していかなければなりません。水や森林などの自然資源の効率的な活用と生物多様性の保全の両立、

流域治水など生態系を活かした防災・減災、そして温室効果ガスの大規模な排出抑制と生態系による二酸化炭素の吸収などによるカーボンニュートラルの推進など、多様かつ複雑に関係しあった課題に対峙するには、人類の知恵、科学技術、私たちの選択と行動が鍵となります。

持続可能な社会を実現していくためには、人と自然が共発展する関係を再構築しなければなりません。私たちは「流域圏」という自然と社会が密接に関係しあうシステムを包括的に診断する手法の開発や、地域社会と環境の関わりを示すデータの発掘や分析、環境変動影響の将来予測などの研究を通じて、森林の生態系機能、流域治水、農林水産の気候変動適応策、健康（暑熱対策）などの面から持続可能な社会の構築に資する総合知を創出します。これらの課題に取り

組むためには、さまざまな学術分野の英知を集結して文理融合型の包括的な研究を推進し、社会と連携して実践する必要があります。

東海国立大学機構カーボンニュートラル推進室は2023年7月に「地球温暖化時代の課題解決への貢献に向けて」を公表しました。環境社会共生体研究センターは名古屋大学フューチャー・アース研究センターなど機構内外の研究者や職員、学生の皆さん、社会のステークホルダーと連携してこの課題に取り組めます。

環境社会共生体研究センターにおける研究展開



【森林】
温暖化緩和・水循環・生物多様性に関わる森林機能の診断と管理策

【流域治水】
気候変動×防災策の戦略策定に関わる科学的知見の創出

【農林水産】
果樹生産や水産業における気候変動影響評価と適応策

【健康】
暑熱による熱中症等健康被害リスクの分析と地域への情報提供

流域圏における、文理融合型の新たな環境科学と社会の連携

▶ 岐阜大学 環境社会共生体研究センター
<https://www1.gifu-u.ac.jp/~censs/>





岐阜大学の環境マネジメントの取組

2003年に地域科学部でISO14001を認証取得し、順次その範囲を拡大し、2013年に附属病院を除く全学で認証取得しています。2016年にはISO14001：2015の認証を更新し、規格に基づいた運用を行っています。(認証範囲：大学本部、教育学部、地域科学部、医学系研究科・医学部、工学部、応用生物科学部、社会システム経営学環、附属小中学校)



環境マネジメントシステム(EMS※1)とは？

大学の教育・研究活動を進めることによって生じる環境への影響を少なくするために、環境目標を設定し、その目標に向けて、環境配慮活動に取り組み、評価し、改善していくPDCAサイクルを基本とし、環境パフォーマンスを向上させるためにスパイラルアップによる継続的改善を目指す仕組みです。

岐阜大学EMS年間活動



学部ごとの初年次セミナーでEMS運用について学生に周知を行っています

岐阜大学の学長によるマネジメントレビュー

マネジメントレビューとは、組織のトップが定期的にマネジメントシステムの運用により得られた成果や問題点を評価し、改善を指示するISO規格で要求されている仕組みです。

2023年9月26日、吉田和弘学長によるマネジメントレビューが実施されました。小林智尚統括環境管理責任者より、岐阜大学環境マネジメントシステムに基づく1年間の成果報告がありました。

学長から次の指示がありました。





学生参加による内部環境監査の年間活動

1 内部環境監査員養成研修会 8月24日～25日

外部から講師を招き、ISO14001(環境マネジメントシステム)の規格要求事項、内部環境監査の実施手順や実施における留意点などについて講義を受け、演習を通して内部監査の目的のつけどころや不適合事項の特定などについて教職員とともに学びました。



また、本学教員による事前研修、フォローアップ研修も受講し、理解を深めています。

2 内部環境監査 9月4日～6日

監査チームごとに事前に打ち合わせを行い、監査チェックリストを作成し、担当部局を監査しました。監査終了後には、内部環境監査報告書に意見をまとめました。



3 内部環境監査員養成研修修了証書授与式

11月7日

学長より研修を修了した23名の学生一人ひとりに修了証書が授与されました。授与式後の意見交換会で、学生から「内部環境監査を通して、岐阜大学の環境への配慮や意識の高さを知ることができて良かった」と感想が述べられ、吉田学長は「大学の内部環境監査に携わったことは、みなさんにとって良い経験になったと思う。世の中がSDGsの達成に向け取り組んでいるなか、ぜひこの経験を活かして、社会に出てからも環境やSDGsについて考え、リードしてほしい」とエールを送りました。



大学が環境についてさまざまな取組を行っていることを知り、自分自身が環境への意識を高めることができた。

監査は、組織運営において、重要な役割を担っていると感じた。



▶ 内部環境監査員養成研修修了証書授与式
(岐阜大学HP)
<https://www.gifu-u.ac.jp/news/news/2023/11/entry21-12822.html>



2023年度から、環境講義「マネージメント論」を新規開講し、学生が単位を取れるようにしました。環境マネジメントシステムISO14001を一例にマネジメントシステムと監査について学び、実際に内部環境監査を行って理解を深めます。

- 1 環境マネジメントシステムに継続して取り組むこと。
- 2 2023年度の環境報告書も新しい企画、コンテンツを盛り込んだ構成であり、引き続き情報発信のツールとして充実させてほしい。
- 3 2022年のマネジメントレビューで指示した「学生が内部環境監査を学修してきたことに対して、その証を付与できないか」について、新たに講義「マネージメント論」を開講し、単位を付与する等、迅速に対応できていた。今後は学生への周知に努めてほしい。
- 4 カーボンニュートラル達成に向けた活動を継続してほしい。数値目標に対して達成度を分析する等、エネルギーの監視を継続すること。
- 5 環境活動に参画する学生が多いのは評価できる。引き続き、留学生を含めた学生への情報発信が必要と考える。
- 6 外部とのコミュニケーションとして環境報告書を活用してほしい。また、外部からの苦情はないとのことだが、今後も情報の収集に努めてほしい。

T-GExとフライブルク大学の国際ワークショップの開催 —世界的課題解決に挑む若手研究者たち—



東海国立大学機構は、2021年10月より文部科学省の「世界で活躍できる研究者育成事業」のもと、世界トップクラスの研究者育成のためのプログラム「世界的課題を解決する知の『開拓者』育成事業」(Tokai Pathways to Global Excellence, T-GEx)を実施しています。厳しい選考を経たT-GEx Fellowは、それぞれが解決すべき世界的課題を掲げ、自身の専門を活かした課題解決に取り組んでいます。このプログラムでは、自身の研究について異分野の海外研究者とディスカッションする交流支援を一つの柱としており、2024年2月8～9日に名古屋大学の戦略的パートナーシップ締結

機関で、国際高等研究院連合で名古屋大学の高等研究院と連携関係にあるフライブルク高等研究所の若手研究者との国際ワークショップを開催しました。ワークショップでは、3つのセッション(環境理解、持続的都市開発、人の健康と福祉)を設定し、各自の世界的課題解決へのアプローチについて議論を行いました。これらの問題は複合的な要素からなるため異分野の専門家が連携して取り組むことが求められます。T-GExでは今後も海外の若手研究者との交流機会を設定し、新たな国際共同研究を創出し、環境問題を含む幅広い世界的課題の解決に取り組んでいきます。



▶ ワークショップの報告詳細

https://www.nagoya-u.ac.jp/info/normal/20240220_news.html



▶ T-GEx

<https://www.t-gex.nagoya-u.ac.jp/>



ジョイントディグリー教育 —竹資源利用による産業振興—



JDシンポジウム集合写真

IITGにおいて開催されたJDシンポジウムには、吉田学長が出席し、JD協定書更新に加え、両大学が新たに共創する国際修了証発行型教育の協定書締結を行いました。両学長の会談にはIITGの全ての部局長が出席し、相互の事務所開設、医療情報などの新しい分野での連携開始、さらには自治体など地域への波及を目指すことなどが合意されました。両大学の交流は日本政府の海外向け広報動画でも取り上げられてい

ます(題目:日本とインド北東州の多層的連結、発信日:2024年3月27日)。

両大学の教育・研究を基盤とした社会的活動としてグローバル推進機構では「竹資源利用による産業振興」を進めています。竹資源開発はインド政府の方針であり、かつ日本政府の支援も開始されました。IITGでのJDシンポジウムではバイオエコノミー関係の研究発表に加え竹資源開発関係の日印企業からの発表と産業化を目指した交流も行われました。竹資源利用の面ではバイオエタノール、バイオマス、飼料、肥料等の産業化

応用展開へと進みつつあります。

協定書更新・締結を行った吉田和弘 岐阜大学学長と Rajeev Ahuja IITG学長代行



協定書更新・締結を行った吉田和弘 岐阜大学学長と Rajeev Ahuja IITG学長代行

※ジョイントディグリー(Joint Degree):連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。大学設置基準等の改正により、連携する外国の大学との連名による学位の授与を認められることになった。

▶ 内閣府政府広報室

"Multi-layered Connectivity to Northeast India" (日本とインド北東州の多層的連結)
<https://www.youtube.com/watch?v=YbdWzc3E6-E>



【使用言語】英語
(岐阜大学の紹介は1:10頃から)

「世界首長誓約 / 日本」 ～世界気候エネルギー首長誓約

7 エネルギーもみんな
そしてクリーンに



11 住み続けられる
まちづくりを



13 気候変動に
具体的な対策を



名古屋大学環境学研究科では、地域の脱温暖化ロードマップ作り、レジリエント（強靱）な地域づくり、あるいは、これらに関連する欧州の自治体・政府や自治体ネットワーク組織との協力・交流など地域の気候変動対策に関する一連の研究や活動の成果の社会実装化の一環として、欧州委員会（EC）の大きなプロジェクトを獲得し、2018年から「世界気候エネルギー首長誓約」の日本事務局を担ってきています。

これは、首長のリーダーシップのもと、自治体区域内のエネルギー投入・消費やCO₂排出のインベントリの作成、気候変動のリスクや脆弱性の評価、気候緩和や適応に関する目標設定、地域のエネルギープロジェクトなどの企画などを行い、これらを行動計画としてまとめ、事務局がこれを審査・コメントしたうえで、行動計画を実施し、その進捗状況を2年ごとに事務局に報告し、審査を受け、取組をステップアップしていく仕組みです。

日本には、国が示す「策定マニュアル」どおりに自治体が「計画」を策定する制度や首長が2050年カーボンニュートラルを「表明」するだけの仕組みはありますが、「世界首長誓約/日本」は、「実効性」のある仕組みです。

2024年6月末現在、日本国内で48自治体が誓約し、これに取り組んでいます。世界では、先行していた欧州の自治体を中心に約13,300の自治体が誓約しています。

日本事務局は、インベントリづくり、削減目標レベルの見極め、エネルギープロジェクトのFS（実現可能性調査）など自治体へのテクニカルサポートを精力的に行ってきました。これらは、事務局が大学であるからできることであり、世界事務局からも、高い評価をいただいています。

2023年12月には、「世界首長誓約/日本」の誓約自治体と日本事務局が令和5年度気候変動環境大臣表彰「気候変動アクション大賞」を受賞しました。

世界気候エネルギー首長誓約の日本事務局は、気候変動対策の研究成果の社会実装化を進めていきます。大学は今後ますます、気候変動対策をリードする研究が求められます。



EU大使と自治体首長7名が参加したイベント@名古屋大学(2024年1月)



「世界首長誓約/日本」の48の誓約自治体(2024年6月)



気候変動アクション大賞を共同で受賞した誓約自治体の首長のみなさん

東海国立大学機構の「環境安全衛生」に関する取組

～化学物質関連法令改正への対応～



東海国立大学機構では、双方の大学における環境安全衛生について連携を密に行い、事故情報や安全衛生教育教材等の共有を行うなど、相互の大学の環境安全衛生の管理レベルの向上に努めています。

2023年度は、労働安全衛生法関連法令の改正に伴い、化学物質に関する規制が大きく変わり、事業者自らが自律的に化学物質を管理し、リスクアセスメントやばく露防止など安全衛生に関する適切な措置を実行することを目指す内容に移行しました。これを受けて、東海国立大学機構では、新たな化学物質管理規制に基づく管理体制を整備するための検討を行い、化学物質のリスクアセスメントの実施方法の見直しや、局所排気装置の使用や個人用保護具の着用等によるばく露防止措置等について、各大学の状況を踏まえ従来の対応をより徹底する形で実施することとしました。また、危険有害性のある化学物質の取扱者に対する健康診断の実施については、従来の特殊健康診断の対象でなかった化学物質に関しても使用状況等の調査を行い、必要に応じて検査を実施する体制も整備しました。また、これらの内容を構成員への安全教育や、Webページに掲載し、学内周知に努めています。

新たな化学物質管理規制への移行にあたっては、大学の特

殊性を踏まえた合理的な方法を構築するため、(一社)国立大学協会の主導の下、「大学の自律的化学物質管理ガイドライン」が策定されました。名古屋大学は、地域のハブ大学として東海北陸地区の安全衛生に関する協議会を主導しており、このガイドラインの説明会を実施するとともに、各大学の対応や問題点等について情報共有を行うなど、地域全体の活性化を進める活動を精力的に行っています。



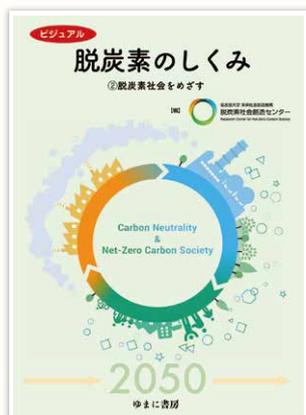
東海・北陸地区環境安全衛生協議会で説明する様子

名古屋大学未来社会創造機構 脱炭素社会創造センター編 『脱炭素のしくみ』(ゆまに書房)の出版



『脱炭素のしくみ』というビジュアル本を作成しました。「これからのエネルギーを考える」というタイトルの第1巻(2023年12月発行)では、日常的に使っている電力や熱といったエネルギーに着目し、CO₂の排出を減らすための技術開発や制度を紹介しています。「脱炭素社会をめざす」というタイトルの第2巻(2024年3月発行)では、各産業全体の大きな話題や個別産業の新たな展開、そして身の回りの生活に関わる話題

に至るまで、脱炭素社会構築に向けた取り組みを紹介しています。CO₂削減の社会的意義は認められているところですが、では個人では何をすればいいのでしょうか?どんな選択肢があるのでしょうか?それを考えるヒントを提供するのが本書です。中高生を含む10代も読者層として想定しているため、わかりやすさを心がけて執筆しています。是非一度お手にとって読んでみてください。



全2巻の表紙



『脱炭素のしくみ』の中身

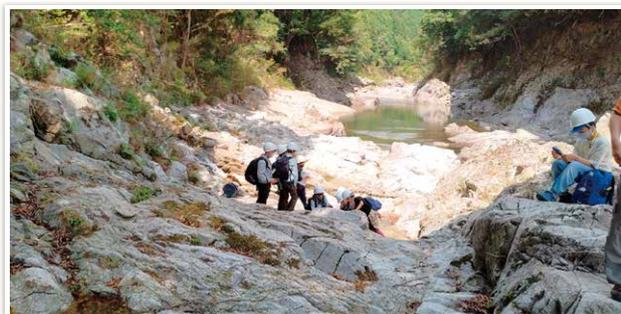
名古屋大学宇宙地球環境研究所 夏休み体験学習 「小学生高学年を対象とした地球科学・地質年代学への招待」



名古屋大学宇宙地球環境研究所は、これまで毎年、福井県年輪博物館、ふじのくに地球環境史ミュージアム、瑞浪市化石博物館、根尾谷地震断層観察館、中津川市鉱物博物館など、東海北陸地区の教育・研究機関と連携し、「実物に触れること」を核として、宇宙地球環境に関連した様々なテーマの地域貢献事業を実施してきました。

2023年度は、8月3～4日に、小学校高学年17名を対象に、地球科学・地質年代学に関する体験学習を行いました。初日は、愛知県新城市の鳳来寺山自然科学博物館において岩石・鉱物について学んだ後、周辺の領家帯の火成岩を観察

し、実際にハンマーを用いて岩石を割って試料を採取する実習を行いました。また、中央構造線長篠露頭を観察しました。2日目は、名古屋大学で、火成岩や断層についての講義、偏光顕微鏡による岩石薄片の組織観察、ミョウバンを用いた結晶形成などの室内実習を行いました。これらを通じて、子どもたちは、岩石・鉱物の形成過程や、実際の試料から年代情報を読み取る方法、地球の歴史を読み解く方法などを学びました。本体験学習が、子ども達の自然への興味を引き出し、自然・環境への関心を高めるきっかけになったのであればうれしく思います。



寒狭川沿いの鮎滝にて花崗閃緑岩の観察



花垣鉱山跡にて、ハンマーを使って岩石を割る子どもたち

「考えよう SDGs! エコ活動啓発ポスターコンクール」

2023年 12月 14日



岐阜大学・十六銀行との連携活動

2012年に株式会社十六銀行との間で「岐阜大学と十六銀行との環境保全における連携に関する覚書書」を締結し、さまざまな環境保全活動を展開しています。

毎年エコ活動啓発ポスターを岐阜大学教育学部附属小中学校の児童生徒に募集しています。ポスターの募集企画は13回目で、厳正な審査の結果、最優秀賞、優秀賞、十六フィナンシャルグループ賞各1作品を決定し、学長室にて表彰式を行いました。

作品は、岐阜大学図書館及び十六銀行加納支店などに展示され、多くの方にご覧いただきました。このような活動を通し、地球環境問題に対する意識の啓発に努めています。



十六フィナンシャルグループ賞

第13回受賞作品

最優秀賞

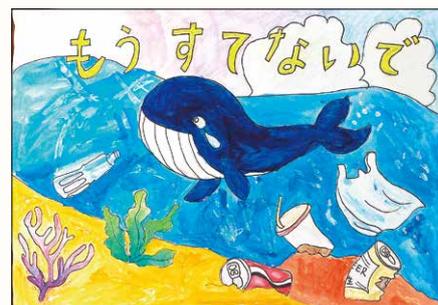


林 怜永さん (7年)
「止めよう、温暖化守ろう、地球」

優秀賞



水崎 友琳さん (4年)
「素晴らしいコンポスト」



若原 由梨乃さん (5年)
「海はゴミ箱じゃない!!」

カーボンニュートラルの実現に向けた 再生可能エネルギーの最新動向と今後の展開



カーボンニュートラルの実現に向けて、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー電源が現在の電力システムに大量に導入されることが想定されています。それらの電源のポテンシャルを活かすために、電力系統や電力設備の増強・運用上の課題の解決に向けた各種活動が産官学において行われています。このような背景のもと、2023年9月29日に名古屋大学未来材料・システム研究所主催のエネルギーシステムシンポジウムが開催されました。太陽光発電協会の増川武昭様、福井大学の伊藤雅一准教授、名古屋大学の占部千由助教から再生可能エネルギーの最近のトピックスや今後の課題も含めた講演があり、それ

らの講演後には総合討論も行われました。今後も産官学の新たな連携の契機とするために電力・エネルギー分野の最新技術動向などに関するシンポジウムが開催される予定です。



シンポジウムでの講演の様子

国際シンポジウム 「ネット・ゼロに向けたクリーン水素の技術的・社会的課題」



水素は次世代エネルギーとして重要ですが、持続可能に発展していくために克服すべき技術的および社会的課題を横断的に検討するために、2024年3月15日に国際シンポジウム「ネット・ゼロに向けたクリーン水素の技術的・社会的課題」を名古屋大学とオンライン併用で開催しました。パトリシア・ルイス先生（ルーヴァンカトリック大学）による基調講演では、エネルギーと水資源が密接に関係していることが説明されました。その後、自然科学、社会科学にまたがるさまざまな分野の研究者や実務家が登壇し、パネル1ではクリーン水素導入をめぐる日本の最新動向として3件の講演、パネル2では水素社

会実現に向けた官民の課題として3件の講演があり、それぞれのパネルのあとに活発な議論が行われました。



名古屋大学フューチャー・アース研究センター公開 シンポジウム 2023 世界で進むグリーンインフラ ～どうする日本の森林・林業再生～



カーボンニュートラルな社会を構築していく上で、森林の役割（二酸化炭素吸収、持続的な素材生産）はますます重要になっていきますが、人工林の荒廃、林業の衰退が問題となっており、山側の努力だけでは解決しない課題も見えてきました。現状と課題、そして将来展望について、川上（山側）、川中（サプライチェーン）、川下（都市部）の連携を進め、林業再生をグリーンインフラの観点から何を

すべきかを考えるために、2023年12月9日に名古屋大学（オンライン配信併用）にて、名古屋大学大学院生命農学研究科、岐阜大学流域圏科学研究センター、名古屋大学宇宙地球環境研究所との共催としてシンポジウムを開催しました。大学関係者のみならず、自治体、企業から45名の方々にご参加いただきました。なお、このシンポジウムの録画は以下からご覧いただけます。

▶ シンポジウム録画
<http://futureearth.nagoya-u.ac.jp/blog/topics/447/>



岐阜大学環境サークル ジャメット G-amet



岐阜大学環境サークルG-ametは、「わたしたちだからできること。」を活動理念として掲げ、岐阜大学キャンパスにおいてさまざまな環境に関する活動に取り組んでいます。現在は、「資源循環推進プロジェクト」、「^{ばんがいで}鶴ヶ池自然再生プロジェクト」、「キャンパス植物マッププロジェクト」という3つのプロジェクトを軸に活動しています。

資源循環推進プロジェクトでは、廃棄物や資源に着目したさまざまな活動を行っています。例えば、研究室などに声をかけて不要になった本を回収し、必要としている人に無償で譲渡する「古本市」や、大学生協の食堂で出た廃油と、空き缶・空き瓶を使用して製作したキャンドルを大学で灯す「キャンドルナイト」、大学内のゴミ拾いをして環境や景観を守る「クリーンキャンパス」などの活動を行っています。また、2022年度からは、「自転車リユース市」という活動も始めました。これは、卒業生から卒業とともに手放す自転車を譲渡してもらい、新入生に安く譲渡することで、放置自転車の抑制に繋げる活動です。このような活動を通して、学内で資源の循環を図るほか、活動を見た学生などの環境意識の向上も目指しています。



古本市

鶴ヶ池自然再生プロジェクトでは、半世紀近く放置されたキャンパス北東にある「鶴ヶ池」の環境を保全・再生することを目的として活動しています。学内外の多くの方からご協力いただきながら、さまざまな調査、保全方策の検討を行っています。

現在は、鶴ヶ池とその周辺の植物や鳥類、水質などの調査をしながら、「エコトーン」と呼ばれる湿地特有の生態

系を作り上げることに挑戦しています。最終的には、池の名前の由来ともなっている水鳥「バン」が再び戻ってくるような環境づくりを目指しています。



鶴ヶ池の調査

キャンパス植物マッププロジェクトでは、植物の魅力や面白さを知ってもらうことや緑地の利用促進などを目的とし、さまざまな活動に取り組んでいます。「ミドリイロノジンセイ〜キャンパス植物まるわかりBOOK〜」という岐阜大学キャンパスで見られる樹木の紹介冊子を作成したほか、Instagramで見頃の植物の紹介を行ったり、イベントを開催したりしています。イベントに参加して下さる方の年代は高校生から年配の方まで幅広く、好評をいただいています。

これからもキャンパス全体の環境意識の向上を目指し、活動に取り組んでいきたいです。



ミドリイロノジンセイ〜キャンパス植物まるわかりBOOK〜



食品ロスに向けた商品 「丸亀シャカシャカ揚げうどん」

岐阜大学 社会システム経営学環4年 與川美佑



岐阜大学社会システム経営学環に所属している私は大橋さんと一緒に、2022年11月に開催された「トリドール持続可能ビジネスコンテスト」に参加し、丸亀製麺を題材にした持続可能な事業提案に取り組みました。

私達は、持続可能というキーワードを見たときに「もったいない」に着目し、それを無くせたら持続可能な事業提案につながるのではないかと考えました。そこで、丸亀製麺のビジネスモデルの分析、トリドールの社員の方へのヒアリング、現場視察などを進めた結果、規格外の麺の廃棄量の多さに気づきました。各店舗で製麺し、セントラルキッチンを持たない形態だからこそ生じやすいこと、ヒアリングから麺の廃棄量を課題として会社で既に捉えており解決に向けて試行錯誤していることを知りました。

以上から、私達が提案した企画は「かりんとううどん」です。これは、規格外のうどんを利用したかりんとうで、手軽に食べられるという点から子供から大人まで一緒に楽しんでほしいという思いを込めて企画しました。ビジネスコンテストに向けて一番意識した点は、実現可能性を高めることです。空想な提案で終わってしまうのではなく、1位になって

実現させるため、かりんとうの味やパッケージ、見た目などの実験を行い、聞き手にイメージをもってもらえるよう努めました。具体的には、うどんを揚げるべきか、焼くべきか、オペレーションとの関係と美味しさを確かめるため、社員の方へのヒアリングと、社会システム経営学環の友人に試食してもらった感想を判断材料にしたり、かりんとうに付加価値を加えるため、フレーバーをご当地グルメに合わせたら話題性が出るのではないかと考えたりしました。提案に至るまで、かりんとううどんの具体化に加え、かりんとううどんの販売方法、廃棄量削減で得られる効果なども具体化させました。結果、3位で終わってしまいましたが、私達が取り組んできた過程を評価していただき、2024年2月29日～4月29日までの2ヶ月間、岐阜県と埼玉県の2店舗で試験販売を行うことができました。試験販売前には、広告、ホームページ作成に携わらせていただき、私達の思いをのせた商品を展開することができたと思います。また、実際に店舗に伺ったとき、シャカシャカ揚げうどんを手に取り、それを囲いながら会話が弾んでいる様子を見ることができ、大きなやりがいを感じました。今回は短期的かつ限られたエリアでの実行になりましたが、今後は社会人としてより社会の課題に目を向け、その解決を担えるような人を目指していきます。



▶ 学生の提案で「丸亀シャカシャカ揚げうどん」が商品化(岐阜大学HP)
<https://www.gifu-u.ac.jp/news/news/2024/03/entry08-13091.html>



名古屋大学 生物研究会



鳥センの様子

名古屋大学生物研究会（通称「生研」）は生き物好きの人々が集まり、生物観察を楽しむサークルです。生研の活動は主に、東山キャンパス内の鳥類を月1回調査するバードセンサス（通称「鳥セン」）、東海地方をはじめとしたさまざまなフィールドに出向き生物観察を行う遠足や合宿、そして部員が収集、調査した生物にまつわる展示を一般の方々にも知ってもらおうと名大祭展示の3つからなります。中でも今回は環境活動として意義の深い、鳥センと名大祭展示についてご説明します。

鳥センは、毎月第1日曜日の午前中に決まったコースを歩きながら鳥の種類と数を記録する活動です。都市部にありながら自然の残された東山キャンパスでは多くの野鳥を観察できます。2023年の鳥センではおよそ50種の鳥を記録しました。主にみられる鳥はスズメ、メジロ、ヒヨドリ、シジュウカラ、カラス、コゲラです。また、この鳥センは昔から続けられてきた伝統ある活動です。現在、約50年分のデータが部内に残されており、名古屋市の鳥類の生態や保全を考えるうえで重要なものだと考えています。今後はこの50年分のデータの活用についても検討していきたいと思っています。

名大祭展示は、6月上旬の名大祭期間中に部員が作成したポスターなどを掲示し、来場者の方々に生物の面白さを実感していただく活動です。2023年度は水槽による生きた魚の展示に挑戦しました。オイカワやミナミメダカなど身近な魚、トウカイヨシノボリなど東海地方特有の魚、トビハゼなど汽水域の魚を展示しました。この展示では、地域の自然に興味を持ってもらえるよう生息環境の再現に力を

入れました。その結果、親子連れをはじめとして、たくさんの方々に魚の魅力を楽しんでいただけました。ポスター展示では、食べられる外来種の昆虫の説明や東海地方の希少な樹木の紹介など、生き物にまつわる課題についても知っていただけるような内容を扱いました。2日間の展示を通して合計で1900人超の方にご来場いただきました。2024年度はより展示に興味を持っていただけるよう、実物の展示を充実させていきたいと思っています。



濃尾平野の水路を模した水槽展示

2023年度は他にも、学童イベントや野外観察園セミナーハウスでの写真展など、地域の方々に生き物の魅力を知っていただくさまざまな活動を行ってきました。今後は、これまで続けてきた活動を継続していくとともに、生物多様性保全、環境問題の解決と一助となるような貢献もしていきたいと考えています。



東山キャンパスでよくみられるコゲラ



名古屋大学環境サークル Song of Earth



こんにちは、名古屋大学環境サークルSong of Earthです。私たちは、通称SOEという名前で「学生からできる環境活動を実践する」ことを目標に無理なく楽しみながら様々な活動に取り組んでいます。



花いっぱい運動で作成した寄せ植え(2023年4月18日)

私たちは現在、定期的な活動としてゴミ拾いと花いっぱい運動を実施しています。ゴミ拾いでは、週に一度、名古屋大学構内やその周辺を歩いてゴミを拾い集め、分別して処分する活動を行っています。一見綺麗に思える構内でも、風に飛ばされてしまったポリ袋やティッシュのくず、プラスチック片やペットボトル等が見つかり、やり終わると達成感を感じます。

花いっぱい運動では、東山キャンパスの全学教育棟前

にある花壇を整備して、季節の変わり目には植え替えを行い、授業後に水やりや除草を実施して一年中綺麗な花壇作りに取り組んでいます。



リユース市会場の様子(2024年3月31日)

また、定期活動だけでなく、不定期の活動もいくつか行っています。

中でも、リユース市の開催は2023年度最も尽力したイベントのひとつです。リユース市とは、3月の末に名古屋大学の卒業生などから新入生へいらなくなった家具や家電を譲り渡すイベントで、SOEが長年にわたって主催してきました。特に2023年度はコロナ禍以降中止していた対面開催を初めて復活させた年となり、かつての活気を取り戻すべく奮闘しました。

▶ 環境サークルSong of Earth
<https://songofearth.nagoya/>



▶ 名古屋大学下宿用品リユース市リンク
<https://reuse-nagoya.org/>



X @reuse_market

名大祭実行委員会 環境対策部



名大祭は毎年6月に開催され、その来場者は6万人を超えます。2023年度に64回目の開催を迎え、6月8日から6月11日にかけて4日間行われました。

名大祭実行委員会では環境への負荷を考えて、名大祭で出たごみの分別に力を入れています。「ごみステーション」と呼ばれるごみの集積所を用意して、参加団体や来場者に協力していただきながら細分化された回収項目ごとに分別していきます。回収項目は、可燃ごみ、生ごみ、プラスチックごみ、ペットボトル、ペットボトルキャップ、缶、ビン、資源紙、不燃ごみ、ダンボールとなっており、業者の方と連携して生ごみやペットボトルキャップなどはリサイクルされます。第64回名大祭では、生ごみ10kg、ペットボトルキャップ27kgをリサイクルすることができました。ま

た、学生や近隣住民の方々に不要になった本を譲っていただき、その本で古本市を開催しております。

こうした活動を通して、来場者の方々に環境への取組が小さな活動から広がっていくことを伝えていくことができれば良いと思います。現在行っている環境への取組を継続しながら、新たな取組にも挑戦していきたいです。



ごみステーションの様子